

令和6年度学校における障害者雇用推進事業業務委託について、公募型プロポーザルの参加者を募集しますので、公告します。

令和6年4月24日

奈良県教育委員会教育長 大石 健一

1 業務内容

(1) 委託業務名

令和6年度学校における障害者雇用推進事業

(2) 業務内容

令和6年度学校における障害者雇用推進事業仕様書のとおり

(3) 契約期間

契約日から令和7年3月31日まで

(4) 委託金額の上限

3,000千円（消費税及び地方消費税の額(10%)を含む。）を限度とする。

2 契約方法

随意契約（地方自治法施行令第167条の2第1項第2号）

奈良県教育委員会が企画提案を公募し、その内容を審査した結果、最優秀提案者を随意契約相手方の候補者とする。（公募型プロポーザル方式）

3 公募に参加する者に必要な資格等

次に掲げる要件のすべてに該当する者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品購入等に係る競争入札参加等に関する規定（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目「Q7諸サービス」に登録している者であること。

(3) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。

(4) 過去5年間に於いて、国又は地方公共団体との間で本業務に類する同程度の契約実績を有していること。

4 担当部局

奈良県教育委員会事務局 教職員課 教職員相談支援係

〒630-8502 奈良市登大路町30番地

電話：0742-27-9805 FAX：0742-24-7256

Email：kyosyoku-shien@office.pref.nara.lg.jp

5 交付期間、場所および方法

本プロポーザルの関係書類は、「奈良県教育委員会事務局教職員課ホームページ」で公開する。

(1) 交付期間

令和6年4月24日（水）から 5月22日（水）まで

(2) 問い合わせ先

4の担当部局に同じ

※郵送・対面による配布は行わない。

※本件に係る説明会は実施しない。

6 参加方法、提出書類、提出期限等

「令和6年度学校における障害者雇用推進事業」業務委託公募型プロポーザル募集要項のとおり

7 その他

- (1) 本公募に関して要した費用は、参加者の負担とする。
- (2) その他の定めのない事項については、地方自治法、同法施行令及びその他関係法令並びに奈良県会計規則及びその他の県が制定する関係条例、規則等に従うものとする。